

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)			平成26年度(千円)	実質収支比率			経常収支比率																																																																																																																						
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	51,183,100	49,344,374	11.8	9.1																																																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	47,937,776	46,592,362	84.6	86.9																																																																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,245,324	2,752,012	(※1)	(91.3)	(95.5)																																																																																																																									
						中部	×	実質収支	3,213,266	2,497,301	0.71	0.72																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	108,174	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	715,965	452,976	12.0	14.0																																																																																																																											
	22年国調(人)	112,091			山振	○	積立金	2,006,503	908,092	健全化判断比率																																																																																																																												
	増減率(%)	-3.5			低開発	×	積立金取崩し額	1,856,819	1,580,000	実質赤字比率																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	112,230	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,856,819	1,580,000	実質赤字比率																																																																																																																											
	うち日本人(人)	111,169		4,240	4,956	指数表選定	○	実質単年度収支	865,649	-218,932	9.6	10.9																																																																																																																										
	27.01.01(人)	112,959	第2次	8.4	9.2			基準財政収入額	13,672,744	13,643,578	資金不足比率(※4)																																																																																																																											
	うち日本人(人)	112,102		16,891	18,805			基準財政需要額	19,743,963	18,992,368																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.6		33.3	35.0			標準税収入額等	17,465,953	17,634,961																																																																																																																												
うち日本人(%)	-0.8	第3次	29,559	29,676			経常経費充当一般財源等	23,767,714	23,932,818																																																																																																																													
面積(km ²)	509.98		58.3	55.2			歳入一般財源等	34,789,103	33,005,085																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	212																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	44,595																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,337,925	46,588,665	うち公的資金	37,865,707	35,494,234																																																																																																																								
	市区町村長	1	9,130	一般職員		871	2,626,936	3,016	債務負担行為額(支出予定額)	210,958	1,051,246	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	副市区町村長	2	7,210	うち消防職員		143	395,824	2,768	土地開発基金現在高	1,548,663	1,548,024	財政調整基金	5,110,422	4,960,738																																																																																																																								
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員		60	166,140	2,769	減債基金	61,130	61,049	その他特定目的基金	3,162,257	3,321,245																																																																																																																								
	議会議長	1	4,560	教育公務員		18	63,138	3,508																																																																																																																														
	議会副議長	1	3,930	臨時職員		-	-	-																																																																																																																														
	議会議員	28	3,660	合計		889	2,690,074	3,026																																																																																																																														
					ラスバイレ指数			94.0																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td>(23)</td> <td>西条産業情報支援センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ひうち地域振興整備事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td>(24)</td> <td>西条市体育協会</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>小規模下水道事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td>(25)</td> <td>西条市土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>港湾上屋事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>佐伯記念育英会</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>畑地かん水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>小松地域交流事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>本谷温泉事業特別会計</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター					(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会					(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社					(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英会					(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(17)	本谷温泉事業特別会計								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター																																																																																																																											
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会																																																																																																																											
(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社																																																																																																																											
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英会																																																																																																																											
(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																													
						(17)	本谷温泉事業特別会計																																																																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,512,406	30.3	15,512,406	59.6	普通税	15,506,114	100.0	289,374
地方譲与税	370,674	0.7	370,674	1.4	法定普通税	15,506,114	100.0	289,374
利子割交付金	34,616	0.1	34,616	0.1	市町村民税	6,051,916	39.0	289,374
配当割交付金	69,161	0.1	69,161	0.3	個人均等割	175,262	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	69,589	0.1	69,589	0.3	所得割	4,133,536	26.6	-
地方消費税交付金	2,041,751	4.0	2,041,751	7.8	法人均等割	294,269	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	3,110	0.0	3,110	0.0	法人税割	1,448,849	9.3	289,374
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,352,507	53.8	-
自動車取得税交付金	57,731	0.1	57,731	0.2	うち純固定資産税	8,329,707	53.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	298,011	1.9	-
地方特例交付金	58,240	0.1	58,240	0.2	市町村たばこ税	803,680	5.2	-
地方交付税	8,951,667	17.5	7,729,348	29.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,729,348	15.1	7,729,348	29.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,222,319	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,292	0.0	-
(一般財源計)	27,168,945	53.1	25,946,626	99.7	法定目的税	6,292	0.0	-
交通安全対策特別交付金	16,887	0.0	16,887	0.1	入湯税	6,292	0.0	-
分担金・負担金	534,700	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	683,693	1.3	33,619	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	128,724	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,309,131	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,250,832	6.4	-	-	合計	15,512,406	100.0	289,374
財産収入	120,061	0.2	15,398	0.1				
寄附金	493,844	1.0	-	-				
繰入金	2,158,852	4.2	-	-				
繰越金	2,752,012	5.4	-	-				
諸収入	1,064,294	2.1	8,445	0.0				
地方債	6,501,125	12.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,083,500	4.1	-	-				
歳入合計	51,183,100	100.0	26,020,975	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,044,964	実質収支	185,205
下水道	1,503,928	再差引収支	-822,575
病院	262,389	加入世帯数(世帯)	16,882
観光施設	100,095	被保険者数(人)	27,666
上水道	53,242	被保険者	86
国民健康保険	1,857,367	1人当り	125
その他	3,267,943	保険税(料)収入額	346
		国庫支出金	125
		保険給付費	346

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	345,399	0.7	-	345,399	
総務費	7,914,831	16.5	817,824	6,028,613	
民生費	16,755,588	35.0	78,132	8,718,818	
衛生費	2,605,599	5.4	180,962	2,396,290	
労働費	240,475	0.5	-	13,181	
農林水産業費	2,082,627	4.3	1,067,090	1,041,645	
商工費	1,260,642	2.6	18,459	810,854	
土木費	5,260,246	11.0	2,889,778	3,274,057	
消防費	2,033,082	4.2	818,864	1,271,581	
教育費	5,086,339	10.6	1,715,660	3,437,700	
災害復旧費	43,359	0.1	-	16,211	
公債費	4,309,589	9.0	-	4,189,430	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,937,776	100.0	7,586,769	31,543,779	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,889,173	45.7	14,449,760	14,345,102	51.0
人件費	7,656,179	16.0	7,222,503	7,127,659	25.4
うち職員給	4,638,169	9.7	4,349,276	-	-
扶助費	9,923,405	20.7	3,037,827	3,028,013	10.8
公債費	4,309,589	9.0	4,189,430	4,189,430	14.9
元利償還金	4,309,537	9.0	4,189,378	4,189,378	14.9
内 うち元金	3,751,865	7.8	3,653,391	3,653,391	13.0
訳 うち利子	557,672	1.2	535,987	535,987	1.9
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	18,418,475	38.4	14,797,235	9,422,612	33.5
物件費	5,306,069	11.1	4,605,943	4,131,918	14.7
維持補修費	528,904	1.1	429,113	415,131	1.5
補助費等	2,273,019	4.7	1,792,486	942,350	3.4
うち一部事務組合負担金	52,850	0.1	52,850	52,850	0.2
繰出金	6,729,333	14.0	5,925,724	3,894,791	13.9
積立金	2,076,794	4.3	2,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,504,356	3.1	43,969	38,422	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,630,128	15.9	2,296,784	-	-
うち人件費	323,101	0.7	322,478	-	-
普通建設事業費	7,586,769	15.8	2,280,573	-	-
うち補助	3,011,252	6.3	279,434	-	-
うち単独	3,430,545	7.2	1,749,367	-	-
災害復旧事業費	43,359	0.1	16,211	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,937,776	100.0	31,543,779	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度

愛媛県西条市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total at 17.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, total at 36.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total at 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, total at 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

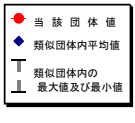
Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-headers: 実質公債費比率 (千円・%), 将来負担比率 (千円・%). Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金の内訳, 将来負担比率の算定式, 特定財源, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 公債費負担見込額, 将来負担比率の算定式, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

Table with 5 columns: 内訳, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, 森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 依頼土地の買い戻しに係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 公共下水道事業特別会計, 病院事業会計, 水道事業会計, 簡易水道事業特別会計, その他会計, 地方道路公社に係る将来負担額, 土地開発公社に係る将来負担額, その他第三セクター等に係る将来負担額.

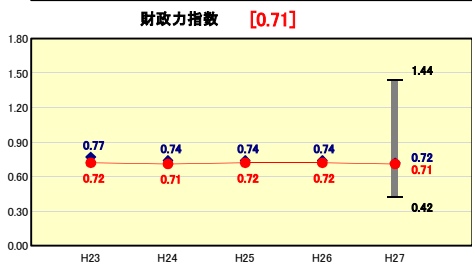
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,230	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	111,169	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	509.98	km ²	-	%
歳入総額	51,183,100	千円	9.6	%
歳出総額	47,937,776	千円	64.2	%
実質収支	3,213,266	千円		
標準財政規模	27,278,895	千円		
地方債現在高	49,337,925	千円		



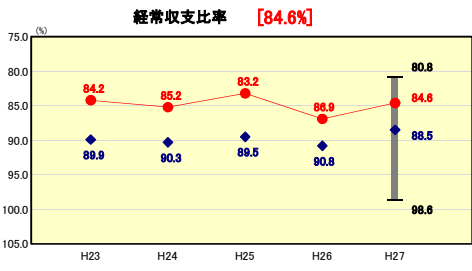
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



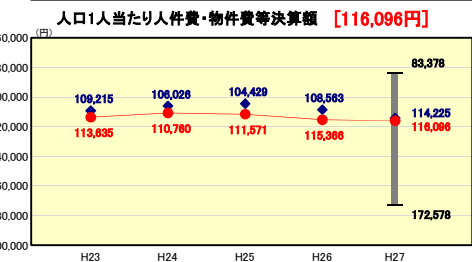
財政力指数の分析欄
 市税収入の減収等により、対前年比で0.01ポイント下回っており、類似団体平均と比較した場合も0.01ポイント下回る。引き続き企業誘致や産業振興策を通じた市税収入等自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



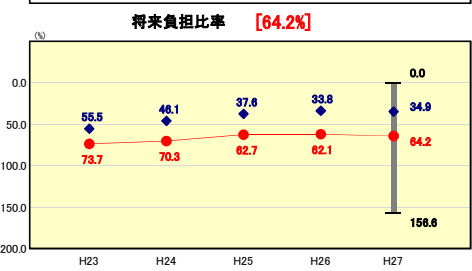
経常収支比率の分析欄
 扶助費が増加したものの人件費等が減少し、また臨時財政対策債など経常的な一般財源が増加したため、前年度比率と比較すると2.3ポイント改善しており、全国、県内市町及び類似団体平均値よりも良い状況である。今後も市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



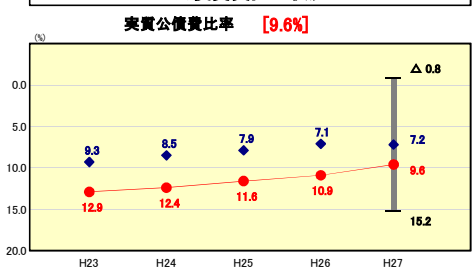
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については減少したものの、社会保障・税番号制度システム整備事業等により物件費が増加したため、前年度と比較すると730円の増となった。物件費は、全国、県内市町平均を下回るものの、人口当たりの職員数が多いことから人件費が類似団体平均を上回っており、今後とも人件費の削減や施設の維持管理にかかるコストの低減に努めていく。

将来負担の状況



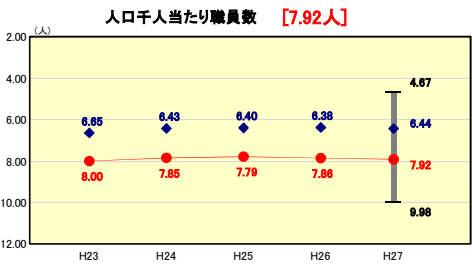
将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額算入見込額が増加したものの、地方債残高が増加したため、前年度と比較すると2.1ポイント悪化した。全国、県内市町、類似団体平均のいずれをも上回ることから、起債事業の厳選と残高の削減を図る必要がある。

公債費負担の状況



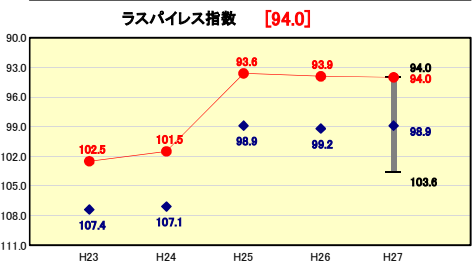
実質公債費比率の分析欄
 地方債元利償還金の減少等により、昨年度より1.3ポイント改善しているが、全国、県内市町及び類似団体平均を上回る状況にあるため、起債の厳選・抑制を図り、起債を行う場合も交付税措置のある起債を活用する等、財政の健全化に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併に伴い旧市町に総合支所を設置し、地域の拠点としてその機能を維持していることから、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入や民間委譲、業務の委託化等に取り組んできたところであるが、今後とも西条市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

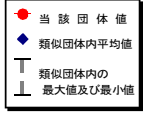
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

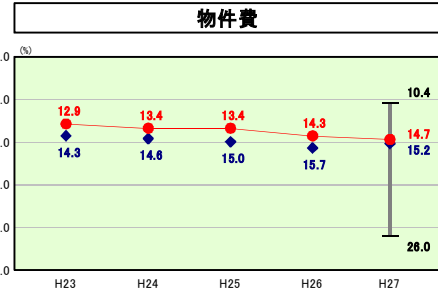
愛媛県西条市

経常収支比率の分析

人口	112,230	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	111,169	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	509.98	km ²	実収公債費比率	9.6	%
歳入総額	51,183,100	千円	将来負担比率	64.2	%
歳出総額	47,937,776	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実収収支	3,213,266	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	27,278,895	千円			

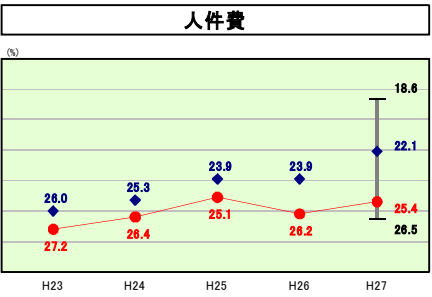


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



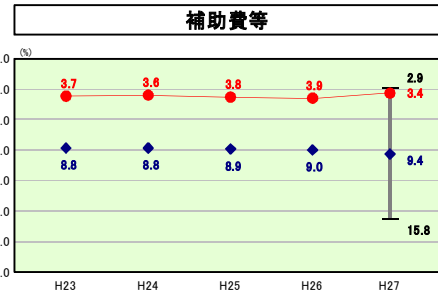
類似団体内順位 13/29 **全国平均** 14.3 **愛媛県平均** 14.4

物件費の分析欄
 予防事業費等に充当した一般財源の増加により、前年度と比較すると0.4ポイント悪化している。類似団体の平均よりはよいものの、全国、県内市町平均よりは状況が悪化しているため、指定管理者制度等民間委託化を推進し、業務の効率化、コスト削減に努める。



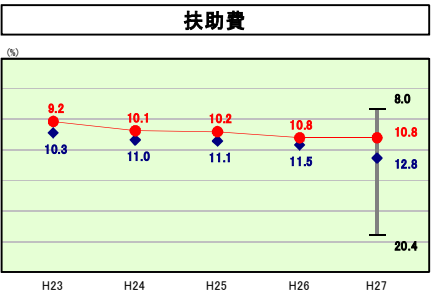
類似団体内順位 25/29 **全国平均** 23.3 **愛媛県平均** 22.3

人件費の分析欄
 人件費の減少により昨年度と比較して0.8ポイント改善しているが、全国、県内市町及び類似団体平均を上回っており、今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化等により、適切な定員管理に努め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



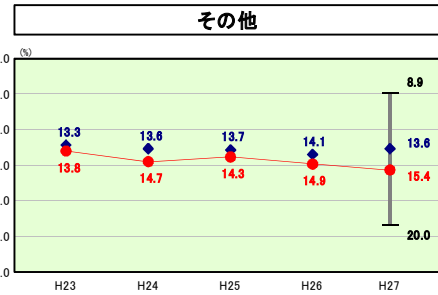
類似団体内順位 3/29 **全国平均** 10.0 **愛媛県平均** 7.4

補助費等の分析欄
 平成27年度から市税の前納報奨金制度を廃止したことに伴い、昨年度と比較して0.5ポイント改善しており、全国、県内市町及び類似団体平均よりもかなり低く推移している。引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



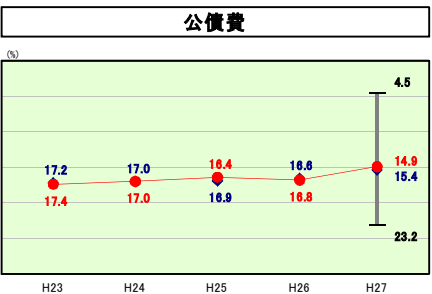
類似団体内順位 9/29 **全国平均** 11.8 **愛媛県平均** 10.4

扶助費の分析欄
 昨年度と比較して同じポイントとなっている。県内市町平均と同水準、全国及び類似団体平均よりは良い状態にあるため、今後も事業効果やサービス水準を検討し、適正化に努める。



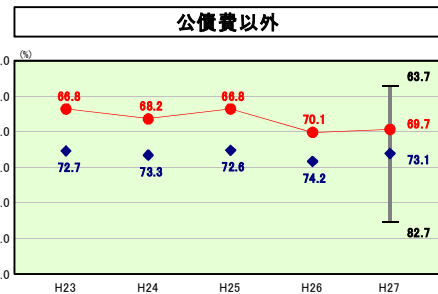
類似団体内順位 21/29 **全国平均** 13.2 **愛媛県平均** 14.0

その他の分析欄
 特別会計への繰出金等に充当した一般財源が増加し、昨年度と比較し0.5ポイント悪化しており、全国、県内市町及び類似団体平均を上回る状態である。繰出金の抑制や、事業の緊急性や重要性を見極めたくえで選択的、計画的に事業を実施し、事業費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 14/29 **全国平均** 17.4 **愛媛県平均** 17.3

公債費の分析欄
 公債費が減額したことにより昨年度から1.9ポイント改善しており、全国、県内市町、類似団体平均よりも良い状態である。今後も起債事業の厳選、発行額の抑制等により公債費の削減に努める。



類似団体内順位 5/29 **全国平均** 72.6 **愛媛県平均** 68.5

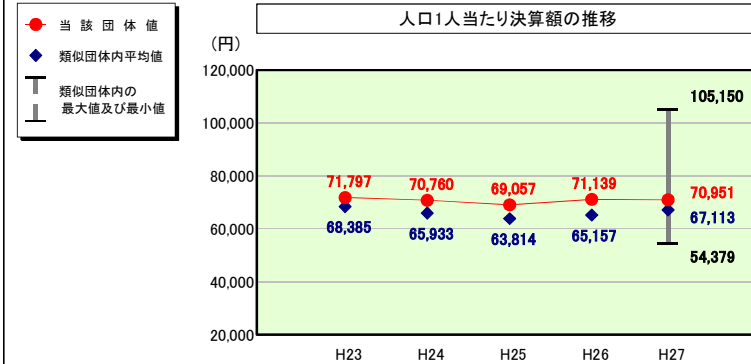
公債費以外の分析欄
 昨年度と比較し0.4ポイント改善し、類似団体、全国市町村平均を下回っている。しかし県内市町平均を上回っており、今後も各事業の経費について精査を行い削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛媛県西条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

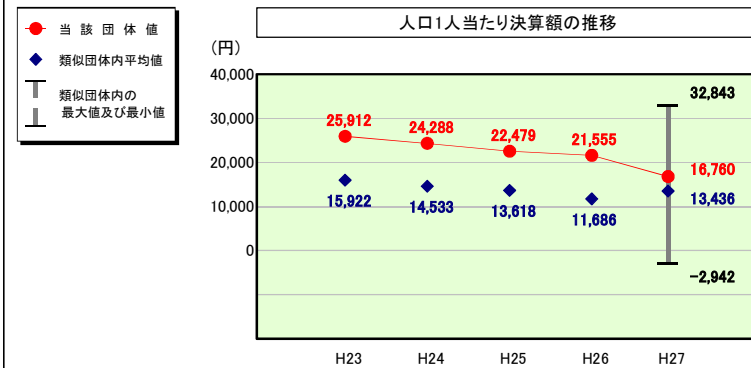
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,656,179	68,219	59,425	▲ 14.8
賃金(物件費)	506,850	4,516	4,056	▲ 11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	8,153	73	4,833	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	359	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,403	2,258	2,483	▲ 9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	323,101	2,879	1,661	▲ 73.3
▲退職金	▲ 784,843	▲ 6,993	▲ 5,705	▲ 22.6
合計	7,962,843	70,951	67,113	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	6.44	▲ 1.48
ラスパイレース指数	94.0	98.9	▲ 4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

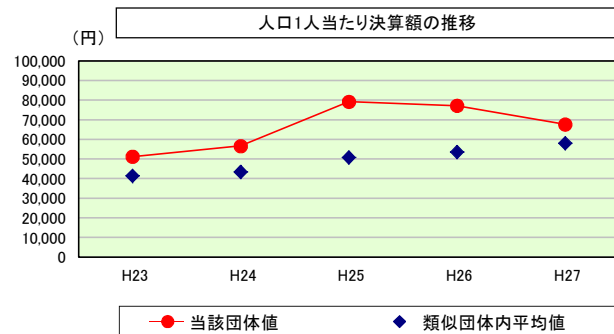


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,309,537	38,399	38,730	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,341,189	11,950	9,869	21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,414	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,184	82	1,206	▲ 93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 120,159	▲ 1,071	▲ 5,887	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,658,754	▲ 32,600	▲ 31,918	2.1
合計	1,880,997	16,760	13,436	24.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,842,460	51,231	16.7	41,433	▲ 19.2	35.9
うち単独分	1,866,192	16,364	▲ 12.9	22,351	▲ 23.1	10.2
H24	6,466,301	56,629	10.5	43,493	5.0	5.5
うち単独分	3,210,320	28,115	71.8	23,254	4.0	67.8
H25	9,015,634	79,223	39.9	50,840	16.9	23.0
うち単独分	3,048,500	26,788	▲ 4.7	25,367	9.1	▲ 13.8
H26	8,715,316	77,155	▲ 2.6	53,605	5.4	▲ 8.0
うち単独分	3,393,341	30,040	12.1	28,343	11.7	0.4
H27	7,586,769	67,600	▲ 12.4	58,051	8.3	▲ 20.7
うち単独分	3,430,545	30,567	1.8	32,143	13.4	▲ 11.6
過去5年間平均	7,525,296	66,368	10.4	49,484	3.3	7.1
うち単独分	2,989,780	26,375	13.6	26,292	3.0	10.6

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

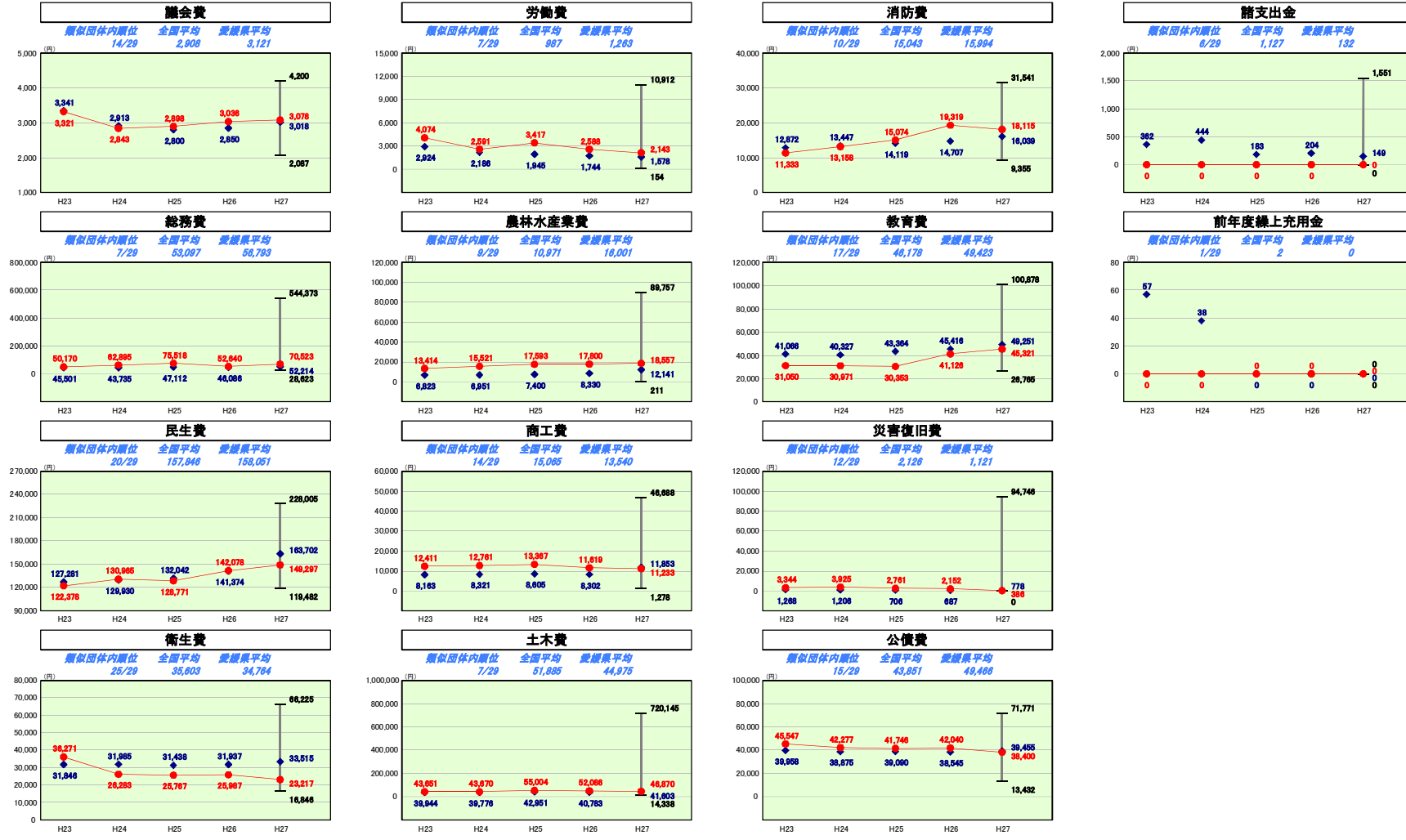
平成27年度

愛媛県西条市

人口	112,230人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,169人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	509.98km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	51,163,100千円	将来負担比率	64.2%
歳出総額	47,937,776千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	3,213,266千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	27,278,895千円		
地方債現在高	49,337,825千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

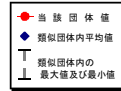
総務費は住民一人当たり70,523円となっており、平成26年度から17,823円の増となっているが、これは財政調整基金への積立額が約10億9,800万円の増額となったことや、地域総合整備資金貸付事業として8億8,200万円の貸付を新たに行ったことなどによるものである。また、教育費が住民一人当たり45,321円となっており、平成26年度から増加傾向にある。これは小中学校校舎等耐震改修事業や小学校ICT教育推進事業、国民体育大会開催に向けた体育施設の改修等に積極的に取り組んだことによるものである。

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

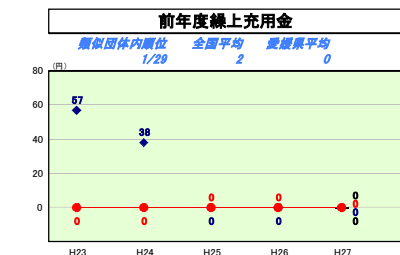
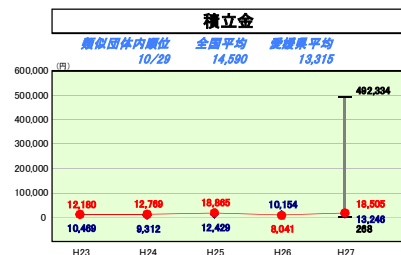
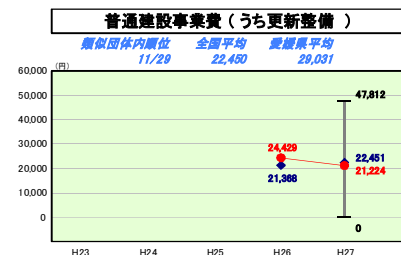
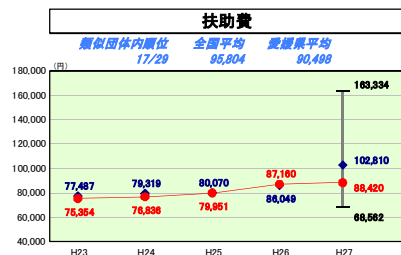
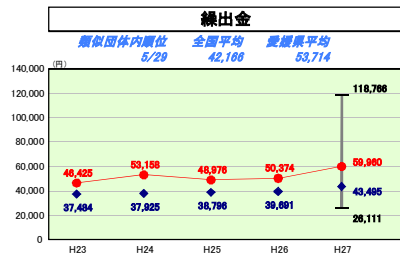
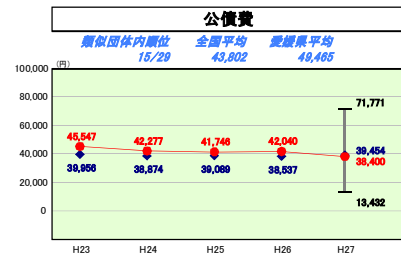
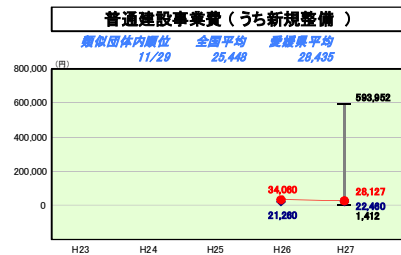
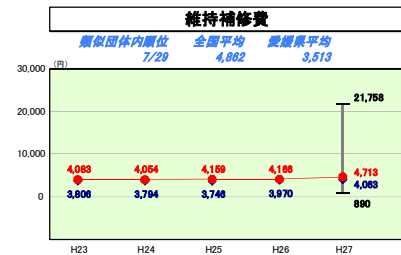
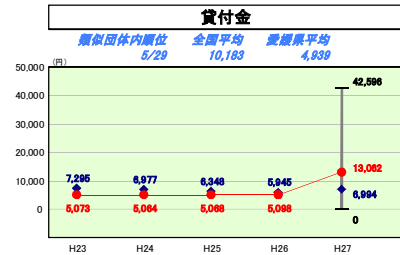
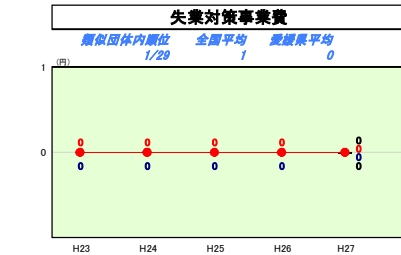
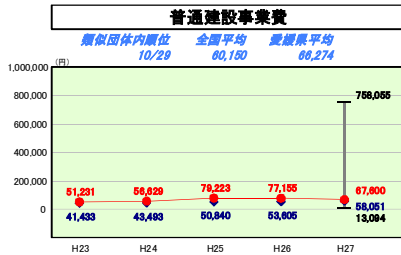
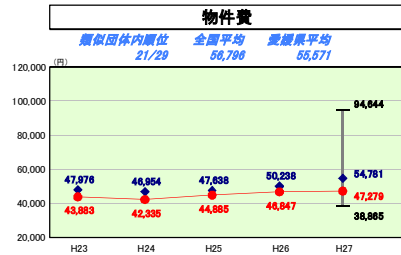
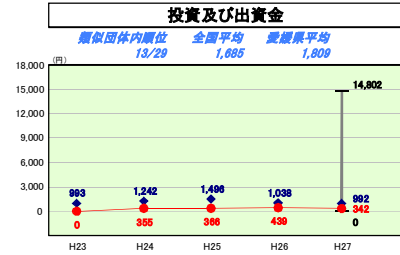
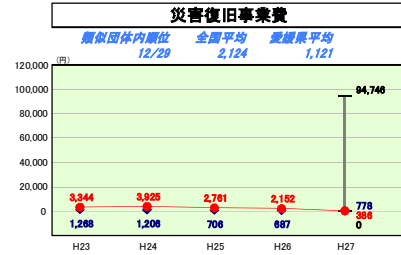
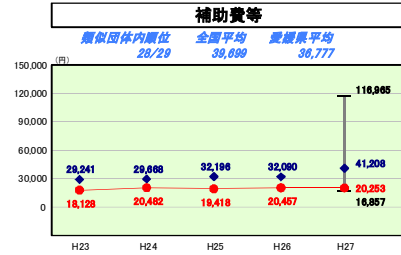
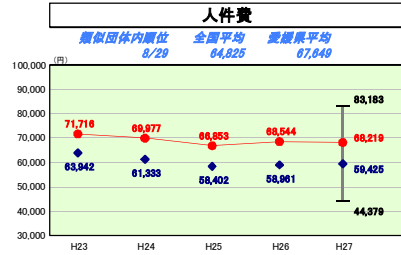
平成27年度

愛媛県西条市

人口	112,230	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	111,169	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	509.96	km ²	実質公債費比率	9.6	%	
歳入総額	51,163,100	千円	将来負担比率	64.2	%	
歳出総額	47,937,776	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	3,213,266	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,278,895	千円				
地方債現在高	49,337,825	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

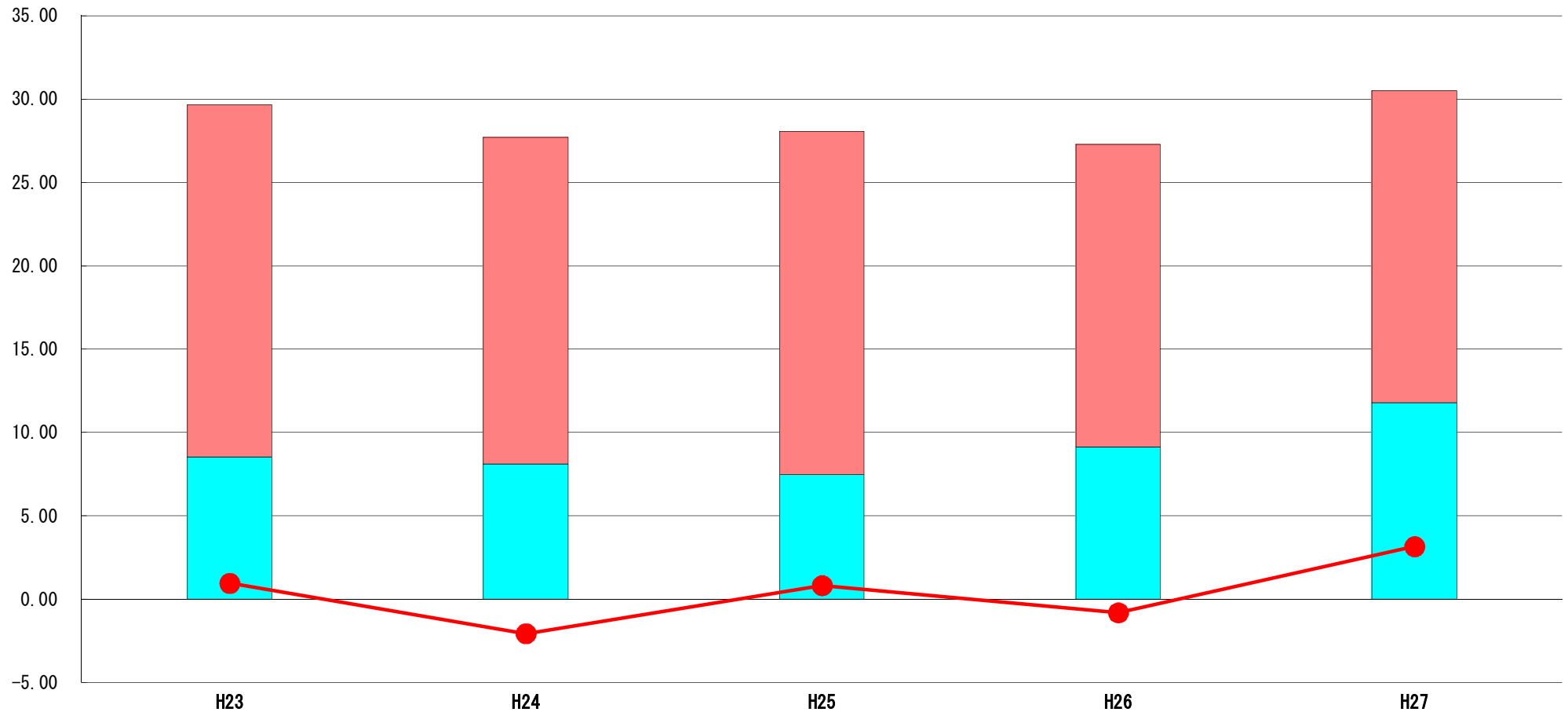
歳出決算総額は、住民一人当たり427,139円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり88,420円となっており、平成26年度から1,260円の増となっているが、これは私立保育所児童運営事業費等の増によるものであるが類似団体では16,761円の大幅な増となっている。また、貸付金は住民一人当たり13,062円となっており、平成26年度から7,964円の増となっているが、これは地域総合整備資金貸付事業として8億8,200万円の貸付を新たに行ったことなどによるものである。また、貸付金は住民一人当たり13,062円となっており、平成26年度から7,964円の増となっているが、これは地域総合整備資金貸付事業として8億8,200万円の貸付を新たに行ったことなどによるものである。今後も費用対効果を十分考慮した事業執行を行い、健全な財政状況の維持に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.11	19.57	20.59	18.15	18.73
 実質収支額		8.55	8.12	7.47	9.13	11.78
 実質単年度収支		0.96	▲ 2.06	0.82	▲ 0.80	3.17

分析欄

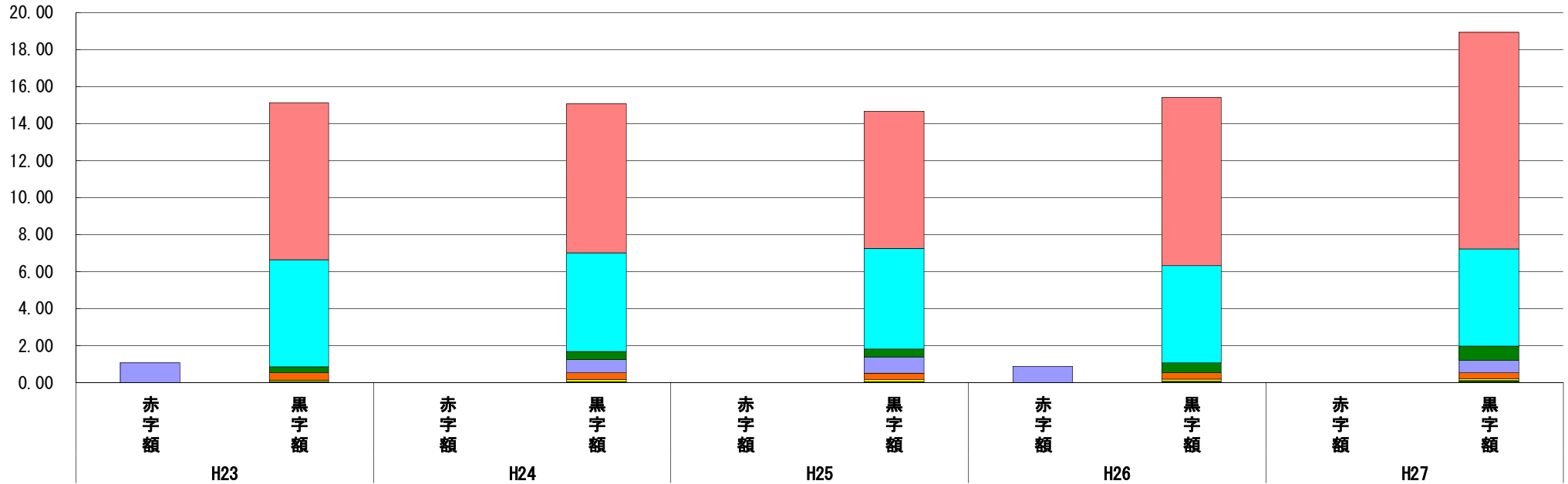
前年度赤字決算となった実質単年度収支が黒字転換し、実質収支についても引き続き黒字である。実質収支比率は、11.78%であり、望ましいとされる3~5%を上回る状況となっている。
 今後は、市税収入の大幅な伸びも期待できないことから、財政調整基金の減少も考えられ、慎重な取崩しとさらなる基金の積立てに留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		8.50	8.07	7.42	9.08	11.71
水道事業会計		5.78	5.34	5.45	5.26	5.27
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.32	0.42	0.42	0.54	0.77
国民健康保険特別会計		▲ 1.06	0.72	0.87	▲ 0.86	0.67
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.40	0.38	0.36	0.34	0.33
後期高齢者医療保険特別会計		0.08	0.10	0.10	0.10	0.09
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.04	0.04
畑地かん水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02

分析欄

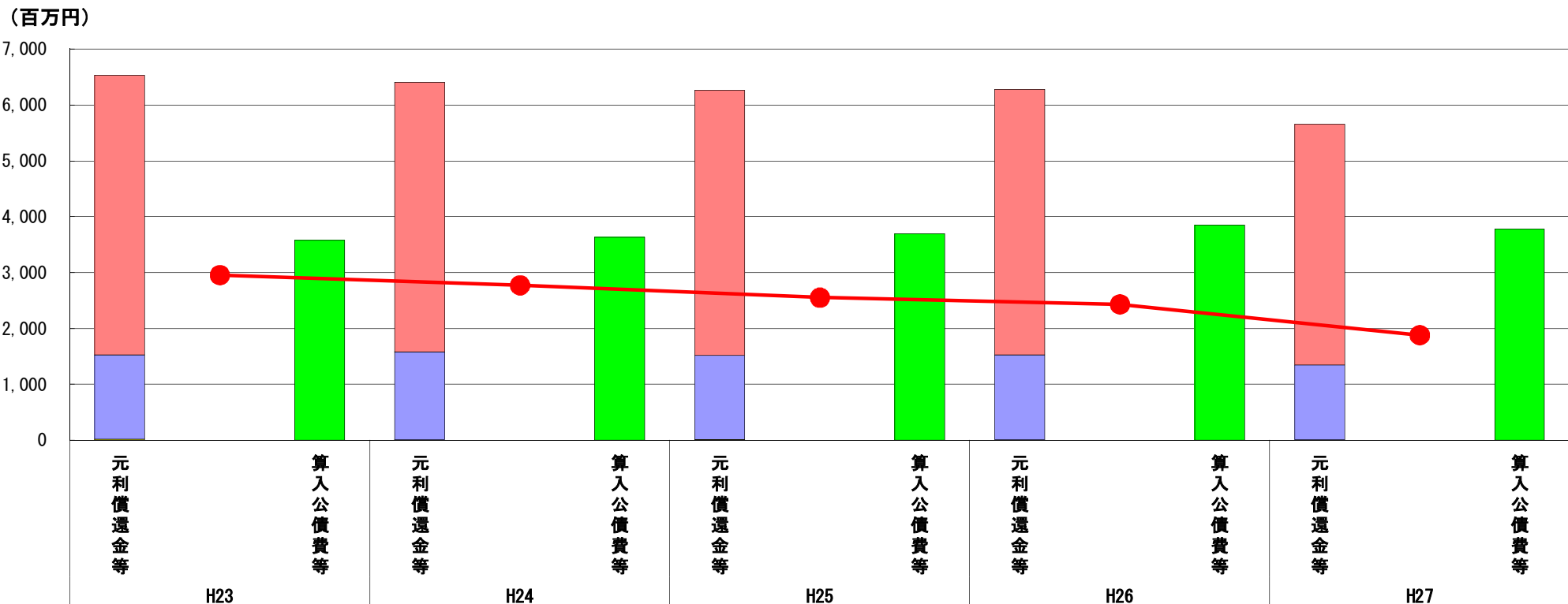
前年度赤字決算となった国民健康保険特別会計が黒字転換し、全会計において黒字決算となっている。今後とも、健全で安定した財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県西条市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,008	4,827	4,739	4,749	4,310
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,506	1,568	1,508	1,523	1,341
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		21	10	10	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,580	3,632	3,700	3,847	3,779
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,955	2,773	2,557	2,434	1,881

分析欄

改善要素である算入公債費等が減少しているものの、それ以上に悪化要素である元利償還金等が減少しているため、実質公債費比率の分子額、実質公債費比率ともに改善している。今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努める。

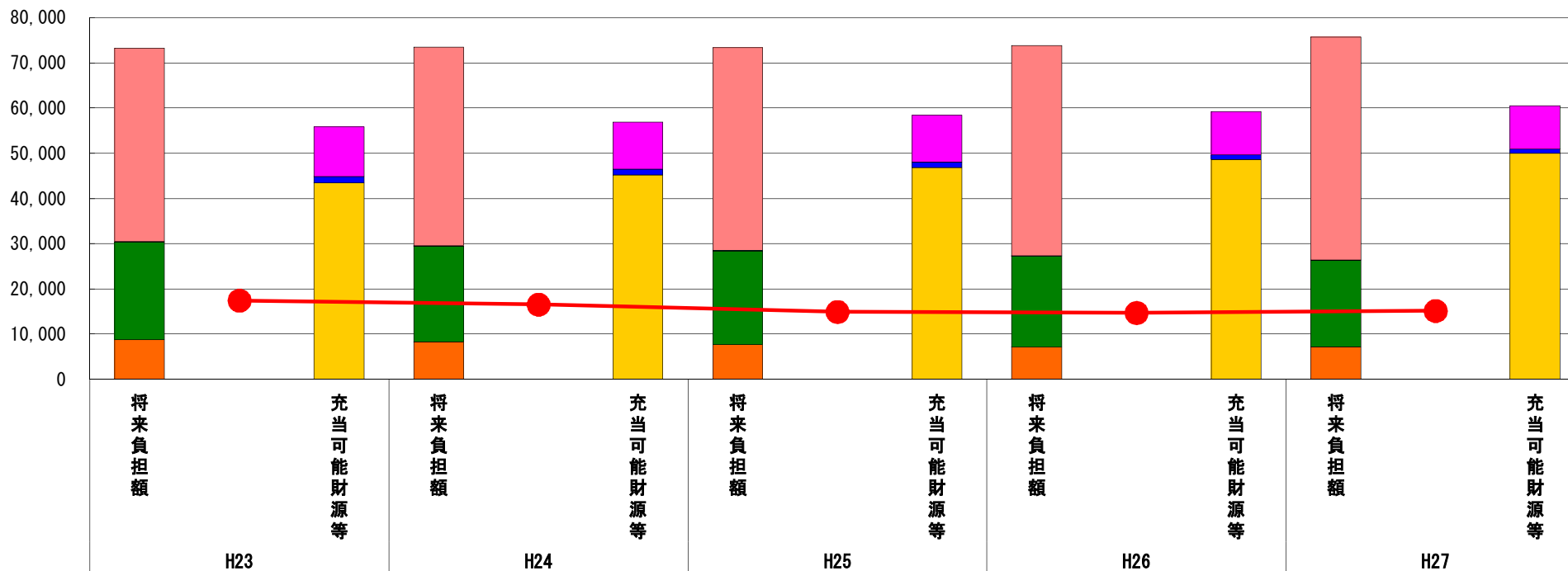
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,847	43,908	44,912	46,589	49,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		59	45	38	30	23
	公営企業債等繰入見込額		21,613	21,134	20,672	20,079	19,257
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,780	8,347	7,741	7,185	7,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	-	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,976	10,402	10,433	9,511	9,546
	充当可能特定歳入		1,439	1,285	1,151	1,040	936
	基準財政需要額算入見込額		43,425	45,211	46,827	48,640	50,039
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,460	16,537	14,952	14,693	15,177

分析欄

建設事業実施による合併特例債や、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の借入により地方債残高が増加している。臨時財政対策債は、改善要素である基準財政需要額算入見込額に全額算入されるものの、合併特例債の算入率は70%であり、多額の借入は将来負担比率の悪化要因となるため、注意する必要がある。また、退職手当負担等見込額は、職員の新陳代謝等により減少している。

今後もひうちクリーンセンター整備事業等の大型事業により地方債現在高の増嵩が見込まれることから、比率に留意し、起債の抑制を図っていく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。